

日本自民党の政治文化の多様性分析

—安倍晋三・石破茂両総理の歴史認識を通じて—

堤一直*

(e-mail : tsutsu_k@yahoo.co.jp)

目次

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. はじめに | 3. 分析と結果 |
| 2. 研究の目的及び方法 | 3.1. 安倍晋三の歴史認識 |
| 2.1. 研究の目的 | 3.2. 石破茂の歴史認識 |
| 2.2. 研究の方法 | 4. おわりに |

キーワード：安倍晋三(Abe Shinzo), 石破茂(Ishiba Shigeru), 政治文化(Political Culture),
歴史認識(Historical Perception), 多様性(Diversity)

1. はじめに

本稿は、日本で1955年から現在まで長期間与党として政権を担い続けてきた政策集団である自由民主党（以下、自民党）の政治文化の多様性を、安倍晋三（以下、安倍）と石破茂（以下、石破）という両総理の歴史認識の比較を通じて、分析する。

本稿での歴史認識とは、明治時代から第2次世界大戦までの近隣諸国に対する日

*所属・職位：

一般社団法人・東北亜未来構想研究所 理事・主席研究員
大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター 客員研究員

*専攻分野：国際関係論

本の行為に関連される認識を意味する。この歴史認識に関し、韓国では植民地支配からの独立以降から、1965年の韓日基本条約締結を経て現在に至るまで、多くの議論が実施され、先行研究も蓄積されてきた。韓国に加えて、中国さらには東南アジア諸国でも日本の歴史認識は看過できない問題として取り扱われている。

本稿ではこの歴史認識に関し、日本の与党政治家のそれが多様であることを安倍・石破という2人の政治家の認識を通じて分析する。

2. 研究の目的及び方法

2.1. 研究の目的

本稿の研究目的は日本で1955年から現在まで、一部の期間を除き、長期間与党として政権を担当し続けてきた自民党の政治文化の多様性を安倍・石破という両総理の歴史認識を通じて、浮き彫りにすることである。

政党とは、一般的には類似した理念や思想をもって政策を推進する構成員の集まりであると言える。しかしながら、自民党に関しては政治文化が多様であることを、上記研究目的の達成を通じて証明したい。

安倍と石破を取り上げた理由は、前者が岸信介（以下、岸）、後者が石橋湛山（以下、石橋）の影響を受け、政治活動を行ってきたからである。石橋は第二次大戦以前から日本が植民地と「満州国」の支配を放棄する、いわゆる小日本主義を主張していた。戦後の1956年12月には自民党総裁選で日米関係の強化を主張する岸に僅差で勝利し、首相に就任した。

一方の岸は第2次大戦以前において「満州国」の経済計画策定に関与した人物であった。戦後には上記総裁選で石橋に敗れたものの、石橋が健康悪化により約2ヵ月で首相を辞任した後、首相となった。そして、約3年間の在任期間では大規模な反対デモにもかかわらず、日米安保条約改定を実現させた。

政治評論家の保阪正康は、石橋がこの改定を延期するよう岸に手紙を通じて意

見した事実を挙げ、岸と石橋の思想には大きな違いがあったことを指摘している²。岸と石橋の経歴と思想の差異から自民党という政党の多様性と幅の広さがうかがえるのである。

安倍にとって岸は祖父であり、日米安保反対デモなど強い批判に屈しなかった岸に対し「身内ながらも誇らしく思うようになっていた」と安倍は自著で述べている³。一方、石破は2024年の首相就任直後の所信表明演説⁴及び2025年の施政方針演説⁵のいずれでも石橋に言及しているのである。

なお、先行研究に関し安倍は総理在任期間が長期であったため、その政権運営に関し例えば韓国ではシン・ジョンファ（2018）⁶、ノ・ビョンホ（2018）⁷がある。シン・ジョンファはムン・ジェインと安倍の対立に着目し、新しい国家像を提示しようとした点では共通していたが、ムン・ジェイン政権の発足以降から双方が相手方を否定的に捉えていたことが対立深化を招いたと分析した。ノ・ビョンホは安倍の幼少期まで遡り、祖父の岸が実現できなかった憲法改正を成し遂げることが安倍の重要な政治理念の1つであると主張している。

² 保阪正康（2021）『石橋湛山の65日』東洋経済新報社、p. 245.

³ 安倍晋三（2006）『美しい国へ』文藝春秋（文春新書）、p. 24.

⁴ <https://www.kantei.go.jp/jp/103/statement/2024/1129shoshinhyomei.html>（検索日：2025. 2. 10.）

⁵ <https://www.kantei.go.jp/jp/103/statement/2025/0124shiseihoshin.html>（検索日：2025. 2. 10.）

⁶ 신정화(2019) 「문재인 정권과 아베신조 정권의 ‘새로운 나라’ 만들기-불신과 갈등의 확산-」 『일본연구논총』 Vol. 50, 현대일본학회, pp. 116-142, pp. 134-135, pp. 137-138.

⁷ 노병호(2018) 「아베신조와기시노부스케-기시 노부스케의 계승자임을 참칭하는 과정·방식·의의-」 『일본사상』 Vol. 0 No. 35, 한국일본사상사학회, pp. 201-232, pp. 216-217, p. 228. (DOI: <https://doi.org/10.30615/kajt.2018.35.8>)

そして、日本での安倍に関する先行研究としては例えば東郷和彦（2018）⁸、信田智仁（2018）⁹がある。東郷は安倍が利害を超えて、アメリカが主導した既存体制の再構築を試み、歴史認識の見直しもその一環であると指摘している。信田は安倍のリーダーシップに着目し、特に対米交渉においては閣僚に積極的に権限を委譲したと述べている。

一方で、石破は昨年11月に総理に就任したばかりであり、筆者が確認した範囲では、その政権運営に関する先行研究はなかった。ただ、以下「2.2」で述べるように石破は安倍と対照的な思考方法を持つ政治家であり、かつ幾度も総理の座を巡って党内選挙で戦った。よって、両者を比較することで安倍の歴史認識をより明確にうかがうことができると考える。

2.2. 研究の方法

本稿の研究方法は堤一直（2015）で用いた関係者の言説分析である¹⁰。具体的には、石破・安倍両総理自身の著作及び対談集の言説を分析する。それら書籍は時系列に沿って複数冊、確認することとする。書籍の中には、実質的な総理大臣指名選挙である自民党総裁選を意識して書かれたものもある。

本稿では、そのような選挙を意識して書かれた書籍だけでなく、それ以前あるいは以降の書籍も確認することで、歴史認識の一貫性を把握する。加えて、総理就任以降の談話など重要発言も取り上げ、著作や対談集との関連性にも着目する。

⁸ 東郷和彦(2018)「安倍晋三の『戦後レジームからの脱却』-文化と伝統の視点から-」『京都産業大学世界問題研究所紀要』30巻、京都産業大学世界問題研究所、pp. 3-12、p. 5、p. 11.

⁹ 信田智人(2018)「安倍晋三首相と日本の外交・安全保障政策」『国際安全保障』46(1)、国際安全保障学会、pp. 68-87、p. 72、pp. 84-85.

¹⁰ 堤一直(2015)、张东方訳、「通过安倍主要演讲和著作看其对中韩的认知」『东北亚论坛』No. 6、2015 Total No. 122、《东北亚论坛》编辑部、pp. 114-123、p. 115.

次に比較研究では共通点と差異点の両側が必要であると思われるが、まず共通点に関しては両者の年齢及び政治界での歩みをあげることができる。安倍から見えていくなれば1954年生まれで2005年に官房長官という閣僚の地位に就任した。当時の総理は小泉純一郎であり2001年4月から2006年9月まで在任していた。安倍は小泉辞任に伴う総裁選で対立候補に大差を付けて勝利し、総理に就任した。

就任してから1年後の2007年9月に自ら辞任し、その第1次政権は短期で終わったが、2012年12月には再度総理に就任し、第2次政権は2020年9月までの7年9カ月の長期にわたったのである。安倍の連続在職日数は第2次政権のみで2,822日、第1次・第2次政権通算で3,188日と、単一の政権としても通算としても1885年以降の日本憲政史上において歴代最長である。

次に石破は1957年生まれで、2002年に防衛庁長官という閣僚の地位に就任している。この時の総理は安倍と同じく小泉であった。閣僚への就任時期は安倍より早かったが、以降2012年、2018年、2020年と3度の総裁選で落選している。これら3度の総裁選で当選したのは安倍であり、また2012年、2018年での総裁選での石破の得票率は安倍に次ぐ2位であった。石破は安倍辞任後の2020年の総裁選でも落選したが、2024年8月の総裁選でついに当選したのである。

このように見ていくなれば、年齢が近く、かつ2000年代に小泉政権の下で閣僚を務めたというのは両者の共通点である。一方で、総裁選で対決したことは相違点であると言える。さらにその対決が政治に対する思考方法という深い部分に根差していることは、石破総理とは外交政策に関して「考え方があまりにも違った」という安倍自身の回顧録での発言からもうかがうことができる¹¹。以上より、比較研究における重要な前提である共通点と相違点を満たしていると考えられる。

なお、資料批判の観点から述べるならば、発言が選挙での当選を意識したもの

¹¹ 安倍晋三（2023）『安倍晋三回顧録』中央公論新社、p. 309.

で実践されなかったり、自身を正当化するためのものであったりする場合もある。従って、本論文では発言の中でもそれに含まれている思想や理念が現実の政治に反映されたものを取り上げた。言い換えるならば、発言と行動が一致した場合にのみ、その発言の背景にある思想や理念を考察したのである。

例えば、靖国参拝に関し安倍は実施したが、一方石破は、参拝が波紋を呼びにくい閣僚であった時期も含め、参拝が確認できないという差異が存在する。即ち、安倍はタカ派、石破はハト派としてふさわしい行動を取り、かつそれに関連する思想が確認できるのである。

また、自己正当化に関しては、例えば両者の著作では加計学園問題についての見解が異なるが¹²、このような不正に関する記述は取り上げず、かつそもそも両者の政治家としての歩みにおいて韓日関係に関連した利権問題等不正は確認できない。

なお、言説の中でも『安倍晋三回顧録』は安倍本人の逝去後に出版されたため、第三者が原稿を修正した可能性もある。しかしながら、夫人の安倍昭恵氏が原稿をそのまま出版するよう許可したという経緯が存在する¹³。また、後に引用するように、この回顧録では韓日関の歴史問題に対する安倍の強硬な立場を裏付ける認識が記されている。ゆえに資料として用いることとした。

以上より本論文で用いた資料は一定の信頼性を有していると判断される。

¹² 前掲書、安倍晋三（2023）、pp. 305-306. 及び石破茂（2018）『政策至上主義』新潮社、pp. 77-81.

¹³ 前掲書、安倍晋三（2023）、p6.

3. 分析と結果

3.1. 安倍晋三の歴史認識

安倍の初期の歴史認識をうかがうことができる著作が2006年の『美しい国へ』である。この著作は安倍本人が総理に就任する2006年9月から2か月前の同年7月に出版されたので総裁選を意識して書かれた可能性もある。

ただし、2つの理由から他の総理と比較した場合、そのような側面は大きくないと思われる。第1に、総裁選を大差で勝利したことからも明らかなように、人気を獲得するための政策を打ち出す必要がなかったからである。第2に、政策を打ち出す代わりに安倍が長年抱いてきた信念を率直に述べた本であると考えられるからである。それは同書の以下部分からうかがえる。

「いわゆる政策提言のための本ではない…私が十代、二十代の頃、どんなことを考えていたか、私の生まれたこの国に対してどんな感情を抱いていたか、そして、今政治家としてどう行動すべきなのかを率直に書いたものだ¹⁴」

そして、安倍の歴史認識に関しては以下の部分が注目される。

「歴史というのは善悪で割り切れるような、そう単純なものではないのである¹⁵」

歴史が善悪で割り切れないというのが安倍の率直な思いならば、その思いは具

¹⁴ 前掲書、安倍晋三（2006）、pp. 231-232.

¹⁵ 前掲書、安倍晋三（2006）、p. 26.

体的にどのように反映されたのか。その示唆になると思われるのが、2006年4月に出版された対談集『安倍晋三対論集—日本を語る—』である。靖国神社参拝問題に関し日韓、日中関係をどのようにマネジメントしていくかという聞き手の質問に対し安倍は以下のように答えている。

『総理の靖国参拝に関して、しばしば「アジアの国々の反発」という言い方がされます。しかし、アジア諸国のなかでも、たとえばインドネシアのユドヨノ大統領は私に、「その国のために戦った兵士に対しリーダーが祈るのは当然だ」とおっしゃいました。インドも理解を示しているはずです。ですから、「アジアの国々」という言い方は不正確で、「中国と韓国」と言わなければならない¹⁶』

続けて安倍は、中国に対しては「様々なバックグラウンドがあり、すぐに解決する問題ではありません」と、そして韓国に対しては「日本と戦争状態になったことはありません。植民地問題であり、歴史認識の問題の延長線上から来ている¹⁷」と述べている。日・中に関する回答は曖昧だが、日・韓に関しては「戦争ではなく、植民地問題」、「歴史認識の問題の延長線上」と争点が明確化されている。

では、この植民地に関する歴史認識問題はいかに解決されるのか、示唆になるのが同書の下記部分である。

「国としての成り立ちや歩みが違うわけですから、それをまったく同じ一つの歴史認識として共有することは到底無理な話です。歴史認識とはそういうもので、

¹⁶ 安倍晋三（2006）『安倍晋三 対論集—日本を語る—』PHP研究所、pp. 26-27.

¹⁷ 同上書、安倍晋三（2006）、p. 26-27.

各国がそれぞれの歴史認識を持つのが自然です¹⁸」

2006、2014年の書籍に続いて2023年に出版された『安倍晋三回顧録（以下、回顧録）』を見ていきたい。同書は本来生前に出版される予定であったが、インタビューをした橋本五郎・尾山宏によれば、安倍総理は一度出版手続きの中止を要請したそうである。再度の総理復帰を検討していた安倍が、敏感な内容が抱合されている回顧録の出版に躊躇したというのが、その理由である¹⁹。だが、2.2で前述したように同書は安倍逝去後夫人の許可もあり2022年7月に出版された。

このように重要性が高い回顧録から、安倍総理の歴史認識を確認するならば2015年の戦後70年総理談話を作成する際に、安倍総理が1995年の村山富市総理の戦後50年談話をいかに把握したかが注目される。

「村山談話の間違ひは、善悪の基準に立って、日本が罪を犯したという前提で謝罪をしていることです。日本という国だけを見て、すいません、ということなのです…村山談話は、日本だけが植民地支配をしたかのごとく書かれている。戦前は、欧米各国も植民地支配をしていたでしょう²⁰」

安倍が「村山談話」に関し「間違ひ」という言葉を使って批評している点は看過できない。これらの言説からうかがえることは、「謝罪すべき行為である植民地支配をしたのは日本だけではない」という安倍総理の歴史認識である。さらに「今の時代の価値基準で、過去の侵略や植民地支配を断罪するのは無理がある、という考え方ですか？」という質問に対する以下の回答が注目される。

¹⁸ 同上書、安倍晋三（2006）、p. 120.

¹⁹ 前掲書、安倍晋三（2023）、p. 6.

²⁰ 前掲書、安倍晋三（2023）、pp. 161-162.

「『イギリス首相のボリス・ジョンソンは2019年のG7サミット（ロシア・ウクライナ戦争に関してロシアを非難）で侵略という言葉を経々しく使わないで欲しい。英国は歴史上、今の世界の4分の1の国を侵略した』と言っていました。歴史学者のジョンソンはさすがですよ²¹」

明確な回答は避けているが、ジョンソン首相を「さすが」と言って賞賛していることから、否定的な意味がある「侵略」という言葉を使うこと自体に安倍が慎重であることが分かる。安倍の「侵略」という言葉に対する敏感さは以下の記述からもうかがえる。

「日本は戦時中、大東亜共栄圏という構想を掲げていました。侵略を正当化するものだという批判はありますが、欧米の帝国主義からアジアを解放するという概念は、ある意味で正しいと言えるのではないのでしょうか²²」

これら著作からうかがえる安倍の歴史認識とは、「謝罪すべき植民地支配をしたのは日本だけではなく欧米諸国も同様」であり、かつ「日本のアジアに対する行為の動機には欧米の植民支配からの解放が含まれた」というものであるだろう。

このような内面を安倍は戦後70年談話で以下のように吐露したと推測できる。

「百年以上前の世界には、西洋諸国を中心とした国々の広大な植民地が、広がっていました。圧倒的な技術優位を背景に、植民地支配の波は、十九世紀、アジアにも押し寄せました。その危機感が、日本にとって、近代化の原動力となったことは、間違いありません。アジアで最初に立憲政治を打ち立て、独立を守り抜

²¹ 前掲書、安倍晋三（2023）、pp. 162-163.

²² 前掲書、安倍晋三（2023）、pp. 315-316.

きました。日露戦争は、植民地支配のもとにあった、多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけました²³」

上記の「勇気づけました」という部分からは韓国人に対する配慮はうかがいにくいと言える。また、その後ムン・ジェイン政権期の2018年に日本が韓国に対する輸出規制を実施したことに対する安倍の言及も注目される。安倍は徴用工問題に関するムン・ジェイン政権の対応に不満を持っていたため輸出規制と徴用工問題を「あえて二つの問題がリンクしているかのように示した」と述べたのである²⁴。このように韓日の外交関係に安倍の歴史認識が影響を及ぼしていたことがうかがえるのである。

3.2. 石破茂の歴史認識

安倍は2006年に著作を出しているが、石破もその翌年2007年の『自民党の底力』で歴史認識を明らかにしている。石破は「太平洋戦争に対する認識」という小見出しを設け、以下のように述べている。

『私の中では、「集団的自衛権の行使を認める」ということ、「先の大戦に対する認識をしっかりと持つ」ということ、そして「アジアの国々の歴史教育がどのようになされ、その国の国民が日本をどう考えているのか」ということについてしっかりと認識しなければ、わが国は今後、世界のリーダーになることができない

²³ https://warp.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/10992693/www.kantei.go.jp/jp/97_abe/discourse/20150814danwa.html（検索日：2025.1.12）

²⁴ 前掲書、安倍晋三（2023）、p. 366.

いと思っております²⁵』

この部分での「集団的自衛権」とは、日米同盟を双方向的な同盟にすることを意味している。つまり、日本が攻撃を受けたらアメリカが日本を防御するだけでなく、アメリカが攻撃を受けたら日本がアメリカを防御することも同盟の内容とし、日米が対等な関係となることを目標としているのである。この部分だけならば、石破は日本の軍事力の強化を推進する、タカ派の政治家であるとも読み取れる。だが、「先の大戦に対する認識をしっかりと持つ」という部分と合わせて考えるならば、日本の過去を賞賛するような歴史認識は持っていないと言えるのである。

続けて、石破は2014年の自著でも「集団的自衛権行使の議論をする際には…我々は2つのことをすべきである…『先の大戦の検証』と『中国や朝鮮半島のみならず、フィリピンやシンガポール、タイ、インドネシアといったアジアの国々へしてきたことへの検証』²⁶」と述べている。

東南アジアの国々の名前まで挙げられていることが興味深い。石破がこのように述べた契機は「大臣などを拝命する前、シンガポールを訪問した時のこと」であった。石破は、当時の首相であったリー・クアンユーと下記のように会話したと述べている²⁷。

「石破さん、日本がシンガポールを占領した時に何をしたのか、知っています

²⁵ 石破茂他（2007）『自民党の底力』成甲書房、p. 95.

²⁶ 石破茂（2014）『日本人のための「集団的自衛権」入門』新潮社、p. 104.

²⁷ 石破茂（2024）『保守政治家—わが政策、わが天命—』講談社、pp. 218—219.

か？」

「昭南島と命名して、神社を作ったことは知っています」

「では、日本軍がどういう占領地支配を行っていたか、話してみなさい」

「……申し訳ありません。それは知りません」

「これからの日本を担う若い政治家がそんなことではだめだ。日本人が忘れてもシンガポール人は決して忘れないのだから」

リー・クアンユーとの間にこのような会話があったことを紹介した後、石破は「私は大いに恥じ入りました」と述べている。この会話の時期は、2018年に石破と対談した鈴木毅のネット記事によれば2003年の防衛庁長官在籍時であった²⁸。石破はこのネット記事でもリーとの会話を紹介したうえで、鈴木に「私は最近、中国や韓国の二次大戦中、戦後の歴史を勉強するようにしています」と述べている。

日本と東アジア及び東南アジアとの間の石破の歴史認識がより発展したと思われるのが、2024年8月の著書「保守政治家 わが政策 わが天命」における以下部分である。石破は星亮一の小説「山口多聞：空母飛龍に殉じた果断の提督（やまぐちだもん：空母飛龍に殉じた果断の提督）」の一部を引用している。

「明治という国家の歪みが一気に噴出した。無理やり戦争を起こし、長岡²⁹や会津³⁰を攻撃し、略奪し尽くした。このような明治国家が暴走した。人の痛みを知ら

²⁸ <https://news.yahoo.co.jp/feature/994/>（検索日：2025. 1. 9）

²⁹ 現在の新潟県の一部。

³⁰ 現在の福島県・新潟県・栃木県各3県の一部

ない、そんな国家を作った。私には蒋介石の苦しみがよくわかる³¹」

「無理やり戦争」と書かれているが、これは日本が19世紀半ば、江戸から明治に移行する過程で起きた内戦を指している。現在の鹿児島県と山口県が中心となり、天皇の復権を大義名分に掲げて幕府を滅ぼしたが、当時、幕府側として戦った長岡や会津の人々は、戦後敗者として過酷な処遇を受けたのである。

この会話の語り手は太平洋戦争時の日本海軍連合艦隊司令長官である山本五十六であり、聞き手は小説の主人公である山口多聞である。空母飛龍の艦長である山口は、山本の部下として1942年のミッドウェー海戦でも活躍した。

石破は「こんな会話があったかどうかは定かではないが」と言いながらも、この部分を引用し、共感している。同じく石破（2024）の以下の部分も興味深い。

「台湾は親日だが、韓国・北朝鮮が反日なのは、朝鮮人が忘恩の徒だからだ」という暴論を今でも時々聞きますが、それは根本から誤っています³²」

「朝鮮出兵で極度に悪化した朝鮮との関係を修復するために…徳川家康³³はしばしば朝鮮王朝に使者を送り、通信使の日本訪問を懇願…徳川家康の深い洞察力に学ぶべき点も多いと思います³⁴」

³¹ 前掲書、石破茂（2024）、p. 266.

³² 前掲書、石破茂（2024）、p. 272.

³³ 江戸幕府初代将軍.

³⁴ 前掲書、石破茂（2024）、p. 275.

石破の歴史認識を著作から見てきたが、整理するならば、明治以降の日本の東アジアや東南アジアに対する行為の暗の側面を直視する態度がうかがえる。その負は、明治から江戸にかけての日本での内戦という暴力が海外にもたらされたものであったとも石破は考えているようだ。また石破は、豊臣秀吉の朝鮮侵略後、朝鮮通信使を通じて江戸幕府と朝鮮王朝の関係改善を実現した徳川家康を評価している。であるならば、彼の言説から「近代の暗に対する直視」のコインの裏表として「前近代の明への再評価」が読み取れると考える。

4. おわりに

本稿は日本で1955年から現在まで長期間与党として政権を担い続けてきた自民党の政治文化の多様性を、安倍・石破という両総理の歴史認識を通じて分析してきた。

安倍は、歴史についての捉え方は国ごとに異なり、共通のものを持つこと自体が困難であると考えていた。また歴史問題は、例えば靖国問題がそうであったように、主に日本と韓国、日本と中国の間で存在するとも考えていた。一方、石破は日本が海外各国の歴史についての考えを学ぶべきと強調していた。その各国の中には東南アジアも含まれる。

東南アジアに関して安倍がユドヨノ、石破がリー・クアンユーを挙げていることも興味深い。ユドヨノは1949年と第2次大戦後生まれであり、安倍の著作で靖国参拝に関し「国のために戦った兵士に対しリーダーが祈るのは当然」という発言が紹介されていた。

一方、リー・クアンユーは1923年と第2次大戦以前生まれで日本のシンガポール占領を経験している。石破は2002年に防衛庁長官に就任し、初めて閣僚になったが、その翌年にリーから「日本軍がどういう占領地支配を行っていたか、話してみなさい」と言われ、強く印象に残ったのである。両総理が影響を受けた東南アジアの首脳の発言は対照的であり、あたかも安倍・石破両者の歴史認識の根拠の違いを象徴しているかのようである。

2014年に出版された薬師寺克行の著作『激論！ナショナリズムと外交』には『村山富市回顧録』をまとめた薬師寺と石破をはじめとした9人の政治家とのインタビューが掲載されている。石破は靖国神社参拝に関し「軽々しく語ることができない…突き詰めていくと各人の皇室観に直結する問題だから³⁵」と述べている。

また、日本だけでなく欧米もやっけていて、日本はましだったという考えに対しても「子供が何か悪いことをしたときに、私だけではない、Aも、Bもやっている」と言い訳するのと同じと厳しく評価している。やはり、靖国参拝を当然視し、³⁶欧米との比較で歴史を認識していた安倍とは異なる。

石破の歴史認識は、日本の近代を否定するものと言うことができるかは分からない。しかしながら、近代の暗の面を直視していることは確かであろう。それは、石破が江戸から明治にかけての日本での内戦という暴力が、そのまま海外にもたらされたという趣旨の小説に共感していることからもうかがえる。

勿論、石破の認識が国民に直接影響を与えるとまで言うことはできないが、第2次大戦以前に植民地の放棄を訴えた石橋湛山に関する研究会が国家議員の間で注

³⁵ 薬師寺克行（2014）『激論！ナショナリズムと外交—ハト派はどこへ行ったか—』講談社、p. 195.

³⁶前掲書、薬師寺（2014）、pp. 186-187.

目されていることは看過できない³⁷。この石橋湛山研究会は石橋逝去50年周年に当たる2023年6月に発足し、2024年12月に開催された研究会には与党だけでなく野党の議員らも含む、計38名の国会議員が参加したのである。

野党議員の中には2024年10月の衆議院選挙で躍進した国民民主党の古川元久代表代行も含まれており、石破が意識している石橋湛山の思想が与党・野党問わず国会議員の間で浸透しつつある可能性がある。であるならば、石破政権下において韓国と日本との間の歴史認識に関する政府間対話の進展が予想されるのである。

【参考文献】

- 노병호(2018) 「아베 신조와 기시 노부스케-기시 노부스케의 계승자임을 참칭하는 과정·방식·의의-」 『일본사상』 Vol.0 No. 35, 한국일본사상학회, pp. 201-232, pp. 216-217, p. 228. (DOI: <https://doi.org/10.30615/kajt.2018.35.8>)
- 신정화(2019) 「문재인 정권과 아베신조 정권의 ‘새로운 나라’ 만들기-불신과 갈등의 확산-」 『일본연구논총』 Vol. 50, 현대일본학회, pp. 116-142, pp. 134-135, pp. 137-138.
- 安倍晋三 (2006) 『美しい国へ』 文藝春秋 (文春新書)、p. 24、p. 26、pp. 231-232.
- 安倍晋三 (2006) 『安倍晋三 対論集—日本を語る—』 PHP 研究所 pp. 26-27、p. 120.
- 安倍晋三、「内閣総理大臣談話」 (首相官邸 2015. 8. 15.)
<https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10992693/www.kantei.go.jp/jp/topics/2015/150814danwa.pdf> 検索日: 2025. 1. 12)
- 安倍晋三 (2023) 『安倍晋三回顧録』 中央公論新社、p. 6、pp. 161-162、pp. 162-163、pp. 305-306、pp. 315-316、p. 366.

³⁷ https://digital.asahi.com/articles/ASSDF3PGFSDFFUTFK00XM.html?iref=subscribed_done (検索日: 2025. 2. 9.)

- 笹山大志「石橋湛山に永田町注目「日本の針路考える」—首相や閣僚も研究会参加—」（朝日新聞 2024. 12. 13. 記事）https://digital.asahi.com/articles/ASSDF3PGFSDFFUTFK00XM.html?iref=subscribe_done（検索日：2025. 1. 11.）
- 石破茂他（2007）『自民党の底力』成甲書房、p. 95.
- 石破茂（2014）『日本人のための「集団的自衛権」入門』新潮社、p. 104.
- 石破茂（2018）『政策至上主義』新潮社、pp. 77-81.
- 石破茂（2024）『保守政治家—わが政策、わが天命—』講談社、pp. 218-219、p. 266、p. 272、p. 275.
- 石破茂、「第 216 回国会における石破内閣総理大臣所信表明演説」（首相官邸 2024. 11. 29）
<https://www.kantei.go.jp/jp/103/statement/2024/1129shoshinhyomei.html>（検索日：2025. 2. 11.）
- 石破茂、第 217 回国会における石破内閣総理大臣施政方針演説（首相官邸 2025. 1. 24）
<https://www.kantei.go.jp/jp/103/statement/2025/0124shiseihoshin.html>（検索日：2025. 2. 11.）
- 信田智人（2018）「安倍晋三首相と日本の外交・安全保障政策」『国際安全保障』46（1）、国際安全保障学会、pp. 68-87.
- 鈴木毅 「日本は民主主義の危機にある—石破茂氏に聞く自民党のいま—」（Yahoo! ニュース 2018. 6. 25. 記事）<https://news.yahoo.co.jp/feature/994/>（検索日：2025. 1. 12.）
- 東郷和彦（2018）「安倍晋三の『戦後レジームからの脱却』—文化と伝統の視点から—」『京都産業大学世界問題研究所紀要』30 巻、京都産業大学世界問題研究所、pp. 3-12
- 薬師寺克行（2014）『激論！ナショナリズムと外交—ハト派はどこへ行ったか—』講談社、pp. 186-187、p. 195.
- 堤一直（2015）张东方訳、「通过安倍主要演讲和著作看其对中韩的认知」『东北亚论坛』No. 6、2015 Total No. 122、《东北亚论坛》编辑部、pp. 114-123、p. 115.

論文投稿日：2025/01/12
論文審査日：2025/01/20
掲載確定日：2025/02/06

〈要旨〉

日本自民党の政治文化の多様性分析 —安倍・石破両総理の歴史認識を通じて—

堤一直

本稿は1955年から現在までの大半の期間、日本で与党であり続けた自民党の政治文化における多様性を、明治時代から第2次世界大戦以前までの日本の海外への行為に対する安倍晋三と石破茂両総理の認識を通じて、考察した。安倍と石破は2000年代前半から閣僚を務めた後、自民党の総裁選挙で互いに3度戦った政治的ライバルであった。

両者の著書等を検証した結果、安倍の歴史認識とは、歴史に関する捉え方は国によって異なり、かつ歴史問題は主に日本と韓国、日本と中国の間に存在するというものであった。一方、石破は日本が韓国、中国、そして東南アジアとの間の歴史をしっかりと学ばなければならず、かつ自国を西欧と比較したうえで侵略を正当化してはならないと考えていた。石破は、江戸から明治にかけての日本での内戦という暴力が海外にまでもたらされたという認識に共感してもいた。

以上より、石破政権下で韓国・日本両政府間の歴史認識を巡る対話が促進されることが予想される。

An Analysis of the Diversity of the Political Culture of the Liberal Democratic Party of Japan —Through the Historical Perceptions of Prime Ministers Abe and Ishiba—

Tsutsumi, Kazunao

This study aims to examine the diversity of the political culture of the Liberal Democratic Party (LDP), which has long ruled Japan (since 1955), through the perceptions of two Prime Ministers, Shinzo Abe and Shigeru Ishiba, and their beliefs about what Japan did abroad from the time of Meiji to World War II. As both were first appointed ministers in the 2000s, they competed three times in the LDP presidential election as political rivals.

A review of their writings reveals that Abe's perception is that each country has its own recognition of history, that historical problems exist mainly between Japan and South Korea and Japan and China; in contrast, Ishiba's view is that Japan should learn from the history of South Korea, China, and Southeast Asia. Ishiba also sympathizes with the idea that the violence of civil wars in Japan from the Edo to Meiji period had been brought in from overseas.

Therefore, South Korea-Japan dialogue on historical recognition under Ishiba administration will likely be promoted.